



平成24年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年11月7日
東

上場会社名 株式会社インタートレード 上場取引所
 コード番号 3747 URL <http://www.itrade.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 尾崎 孝博
 問合せ先責任者 (役職名) 業務執行役員 (氏名) 丸山 與一 (TEL) 03-3537-7450
 定時株主総会開催予定日 平成24年12月21日 配当支払開始予定日 平成24年12月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年12月21日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年9月期の連結業績 (平成23年10月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年9月期	2,811	△15.7	△129	—	△104	—	7	△95.6
23年9月期	3,335	△13.5	47	—	66	—	172	—

(注) 包括利益 24年9月期 7百万円(△95.9%) 23年9月期 171百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年9月期	106.66	—	0.3	—	—
23年9月期	2,472.38	2,437.36	7.7	1.6	1.4

(参考) 持分法投資損益 24年9月期 27百万円 23年9月期 31百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年9月期	3,108	2,348	75.6	32,694.33
23年9月期	3,578	2,341	65.4	32,596.90

(参考) 自己資本 24年9月期 2,348百万円 23年9月期 2,341百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年9月期	246	1	△560	1,816
23年9月期	733	125	△1,043	2,128

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年9月期	—	0.00	—	300.00	300.00	21	281.3	0.9
25年9月期(予想)	—	0.00	—	300.00	300.00		10.3	

3. 平成25年9月期の連結業績予想 (平成24年10月1日～平成25年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,560	6.9	30	—	25	—	10	—	139.18
通期	3,250	15.6	300	—	290	—	210	—	2,922.88

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（株式会社トレーデクス）、除外 1社（ ）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：有
④ 修正再表示：無

(注) 「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料P.22「4. 連結財務諸表」(7) 会計方針の変更をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年9月期	74,439株	23年9月期	74,439株
② 期末自己株式数	24年9月期	2,592株	23年9月期	2,592株
③ 期中平均株式数	24年9月期	71,847株	23年9月期	69,780株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年9月期の個別業績（平成23年10月1日～平成24年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年9月期	2,810	△15.5	△26	—	△24	—	99	△30.3
23年9月期	3,324	△13.6	52	—	39	—	142	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年9月期	1,382.73	—
23年9月期	2,042.50	2,013.57

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
24年9月期	3,172		2,418		76.2		33,655.36	
23年9月期	3,551		2,320		65.3		32,293.51	

(参考) 自己資本 24年9月期 2,418百万円 23年9月期 2,320百万円

2. 平成25年9月期の個別業績予想（平成24年10月1日～平成25年9月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,370	△6.1	45	—	45	—	40	19.5	556.74
通期	2,920	3.9	280	—	280	—	200	101.3	2,783.69

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

・当社は、平成24年11月16日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容（音声）については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
(4) 事業等のリスク	8
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	10
2. 企業集団の状況	11
3. 経営方針	12
(1) 会社の経営の基本方針	12
(2) 目標とする経営指標	12
(3) 中長期的な会社の経営戦略	12
(4) 会社の対処すべき課題	13
(5) その他、会社の経営上重要な事項	13
4. 連結財務諸表	14
(1) 連結貸借対照表	14
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	16
(3) 連結株主資本等変動計算書	18
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	20
(5) 継続企業の前提に関する注記	22
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	22
(7) 会計方針の変更	22
(8) 追加情報	22
(9) 表示方法の変更	22
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(セグメント情報)	24
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	29
5. 個別財務諸表	30
(1) 貸借対照表	30
(2) 損益計算書	32
(3) 株主資本等変動計算書	33
(4) 表示方法の変更	35
(5) 個別財務諸表に関する注記事項	35
(重要な後発事象)	35

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当社グループの事業は、証券業務及び外国為替証拠金取引向けパッケージシステムの設計開発・販売・保守運用を中心とする「証券ソリューション事業」、業績管理パッケージシステムの設計開発・販売を中心とする「ITソリューション事業」、ハナビラタケ関連製品の生産・販売を中心とする「フードサービス事業」及び「自己資金運用事業」です。その他に、当第4四半期連結会計期間途中まで「投資顧問事業」を行ってまいりました。

証券ソリューション事業は連結売上高の9割以上を占め、中でも主力製品『TIGER TradingSystem』を軸とする証券業務向けパッケージシステム関連事業は、連結売上高の8割以上を占めます。

当連結会計年度においても、国内証券業の事業環境は依然として厳しく、平成24年9月末時点の東京証券取引所の総合取引参加者数は、平成23年9月末から8社減少し93社となりました。証券会社を主要顧客とする当社グループは、コスト削減と顧客層の拡大の双方が課題となりました。

当社グループは顧客層の拡大を目指し、複数の新規事業への展開を開始しております。当連結会計年度においては、「ITソリューション事業」及び「フードサービス事業」を開始する一方、「投資顧問事業」からの撤退を決定しました。

当連結会計年度の当社グループの連結経営成績は以下の表のとおりです。

	平成23年9月期 (前期) 実績		平成24年9月期 (当期) 期初計画		平成24年9月期 (当期) 実績			
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	前期比 (%)	期初 計画比 (%)
売上高	3,335	100.0	3,480	100.0	2,811	100.0	84.3	80.8
営業利益又は 営業損失(△)	47	1.4	150	4.3	△129	—	—	—
当期純利益	172	5.2	140	4.0	7	0.3	4.4	5.5

※期初計画は、平成23年9月期決算短信記載の業績予想です。

コスト削減が売上減少を補えず、期初計画を大きく下回る実績となりました。第3四半期連結会計期間以降は、全社を挙げてのコスト削減を実施し、通期の連結当期純利益の黒字は確保しました。

なお、解約違約金133百万円を特別利益として計上しているため、当期純利益が大きくなっています。

また、当連結会計年度の受注実績は以下の表のとおりです。

	平成23年9月期 (前連結会計年度)		平成24年9月期 (当連結会計年度)		
	受注実績 (百万円)	前期比 (%)	受注実績 (百万円)	前期比 (%)	受注残高 (百万円)
パッケージ売上	150	98.2	294	195.4	99
システムインテグレーション売上	362	57.1	255	70.4	82
ライセンスビジネス売上	880	98.8	700	79.6	616
カスタマーサポート売上	1,476	85.6	1,172	79.4	1,096
合計	2,869	84.3	2,422	84.4	1,894

(注) 1 当期末受注残高＝前期末受注残高＋当連結会計年度受注実績－当連結会計年度売上高
2 受注残高は、翌連結会計年度中に売上計上する受注のみを合計しています。

損益の先行指標となる受注実績は2,422百万円であり、前期比84.4%となりました。

新規顧客からの受注によってパッケージ売上の受注実績は前年を上回ったものの、安定収入であるランニング売上（ライセンスビジネス売上及びカスタマーサポート売上）の受注実績は減少しています。これは主要顧客数社の解約があり、ランニング売上の受注実績の減少要因となったためです。

新規顧客からの受注はあるものの、従前からの顧客の解約を補えず、受注実績は前期を下回りました。

事業セグメント別の概況は次のとおりです。

なお、各事業の売上高には、セグメント間の内部取引を含んでおります。

(証券ソリューション事業)

証券ソリューション事業は当社の事業であり、証券業務及び外国為替証拠金取引向けパッケージシステムの設計開発・販売・保守運用等を行っています。

当連結会計年度の経営成績は以下のとおりです。

売上高 2,791百万円（前期比84.0%）

セグメント利益 338百万円（前期比99.2%）

前述した外部環境の要因等で、大幅な減収となりました。

証券ソリューション事業の売上内訳は、以下の表のとおりです。

	平成23年9月期 (前連結会計年度)		平成24年9月期 (当連結会計年度)		対前期比 (%)
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
パッケージ売上	150	4.5	299	10.7	199.3
システムインテグレーション売上	543	16.4	205	7.4	37.8
ライセンスビジネス売上	957	28.8	825	29.6	86.2
カスタマーサポート売上	1,673	50.3	1,462	52.3	87.4
合計	3,324	100.0	2,791	100.0	84.0

<売上面>

- ・パッケージ売上は前期比199.3%の実績となりました。米系ヘッジファンドへの『TIGER TradingSystem』 Index Arbitrageサービス導入、関西商品取引所への取引所取引システム導入等の新規顧客への導入により、前連結会計年度から倍増しました。
- ・システムインテグレーション売上が前期比37.8%と大きく減少した影響で、売上高合計も前期比84.0%の実績となりました。これは、前期の大阪証券取引所の新デリバティブ売買システム『J-GATE』の新規稼働のような大規模なイベントが、当連結会計年度には無かったことが主な要因です。また『TIGER TradingSystem』においてハードウェアを複数顧客が共有するASP形式の割合が増加しているため、ハードウェアの販売量が中期的に低下する傾向にあることの影響もあります。
- ・安定収入であるランニング売上(ライセンスビジネス売上及びカスタマーサポート売上)は、証券会社のディーリング業務撤退の影響から減少し、ライセンスビジネス売上が前期比86.2%、カスタマーサポート売上が前期比87.4%となりました。

- ・東京証券取引所の新しい先物・オプション取引システム『Tdex+』が平成23年11月より稼動しました。当社は、証券会社各社に提供している『TIGER TradingSystem』等のシステムを『Tdex+』に対応させました。

<費用面>

2012年5月の業績予想下方修正を機に、一層のコスト削減を実施しました。

- ・一層の業務効率化を実現し、外注費を削減しました。第1四半期連結会計期間と比較し、当第4四半期連結会計期間の外注費は約4割の削減幅となりました。
- ・経営責任を明確化するため、役員報酬及び管理職の手当をカットしました。

(ITソリューション事業)

ITソリューション事業は平成24年6月に開始された当社の事業であり、業績管理パッケージシステムの設計開発・販売を中心に、法人向けの人材派遣業等を行っています。

当連結会計年度の経営成績は以下のとおりです。

売上高	16百万円
セグメント損失	31百万円

当連結会計年度は事業の立ち上げ段階のため、新規顧客や新規取扱製品の開拓が中心業務となりました。売上高はまだ少ないものの、一般事業法人との取引を開始し、当社の経営課題である「顧客層の拡大」に貢献しました。

(フードサービス事業)

フードサービス事業は平成24年8月に開始された当社の事業であり、ハナビラタケ関連製品の生産・販売等を行っています。

当連結会計年度の経営成績は以下のとおりです。

売上高	2百万円
セグメント損失	40百万円

当連結会計年度は、ハナビラタケの生産体制整備に注力し、山梨県に工場をつくり人員の配置や仕入れルートの構築を行いました。結果として、自社生産のハナビラタケの生産が実現し、また売上高も一部計上いたしました。

なおフードサービス事業は、平成24年10月1日に、当社から連結子会社である株式会社らぼおぐに事業譲渡いたしました。

(投資顧問事業)

投資顧問事業の業績は、当社連結子会社であるインタートレード投資顧問株式会社の業績です。

当連結会計年度の経営成績は以下のとおりです。

売上高	45百万円(前期比58.1%)
セグメント損失	37百万円(前期はセグメント損失6百万円)

証券各社のコスト削減を主要因として発生した前連結会計年度中の付加価値情報提供サービス解約の影響で、売上高及びセグメント損失が大きく悪化しました。

また、投資顧問会社に関連する不祥事が大きく報道された影響で、新興の投資顧問会社にとっては厳しい事業環境となり、今後の業績拡大も難しい状況となりました。

以上の状況を勘案し、当社グループは平成24年8月に投資顧問事業から撤退する意思決定を下しました。

(自己資金運用事業)

自己資金運用事業の業績は、当社連結子会社である株式会社トレーデックスの業績です。

当会計年度の経営成績は以下のとおりです。

売上高 ー

セグメント損失 67百万円

当連結会計年度から開始した事業であり、主に当社グループが開発した取引手法に基づく日本の上場株式の売買（信用取引含む）等を行っています。当連結会計年度については運用損となったため、売上高が計上されておりません。上場企業のコンプライアンス関連の不祥事及び投資顧問会社の不祥事が大きく取り上げられ、当社グループが開発した売買ロジックが想定しない株価の変動がありました。市場が想定外の動きをすることが複数回あり、予想していた運用益を上げることができませんでした。

当第4四半期連結会計期間以降は、運用手法を抜本的に変更するとともに運用額を大幅に削減し、リスクを低減しています。

【次期の見通し】

主要顧客である証券会社の多くは事業構造の改革を進めており、システム投資には慎重な姿勢をとっています。この傾向は平成25年9月期においても継続するものと思われ、引き続き事業環境は厳しいと予想されます。

平成25年9月期は、各セグメント以下の方針に沿って事業を展開いたします。

(証券ソリューション事業)

- ・市場規模の縮小が懸念される中、シェアを拡大し売上規模を維持する。
- ・サービスの安定化、標準化を一段と進め、顧客満足度を高めると同時に利益率を改善する。
- ・引き続き取引所運営法人、外国為替証拠金取引運営法人等に導入しているシステムの安定稼働を実現し、当社の信頼性向上と新規受注につなげる。

(ITソリューション事業)

- ・平成24年10月に子会社化した株式会社ビーエス・ジェイの主力製品『GROUP CATS』の一層のサービス充実を当社グループ全体で推進し、取引深耕を目指す。
- ・上場企業が中心の既存顧客に対し、当社が証券システムで体得したインフラ管理からシステム開発、サポートに至るフルラインサービスを提案し、新たなビジネスチャンスを獲得する。

(フードサービス事業)

- ・販路の確保と安定生産体制の確立を実現し、平成25年9月期営業黒字を目指す。

(自己資金運用事業)

- ・証券ソリューション事業との連携を強化し、特に外国為替証拠金取引の分野で当社が提供するシステムを活用し収益をあげるとともに、証券ソリューション事業へのフィードバックを行う。

以上の方針を推進することで「顧客層の拡大」を実現し、証券業界の動向に左右されやすい当社の事業リスクを低減すると同時に再成長への土台を構築します。平成25年9月期は連結営業利益300百万円を目指します。

平成25年9月期の業績予想は以下の表のとおりです。

(%表示は対前期比)

連結業績予想	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
25年9月期	3,250	115.6	300	—	290	—	210	—	2,922 88

(%表示は対前期比)

個別業績予想	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
25年9月期	2,920	103.9	280	—	280	—	200	201.3	2,783 69

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産額（負債及び純資産の合計額）は、資産の処分と借入金の返済を並行して進めた結果、前連結会計年度末に比べ470百万円減少し、3,108百万円となりました。資産の部では、現金及び預金と有価証券（MMF）の合計が222百万円、のれんが235百万円、関係会社株式が128百万円減少した一方、負債の部及び純資産の部では短期借入金、1年以内返済予定の長期借入金及び長期借入金の合計が540百万円減少しました。自己資本比率は75.6%、当座比率（当座資産÷流動負債、短期的安全性の指標）は452.5%であり、安定的な状態を確保しています。

（資産）

総資産合計3,108百万円のうち、現金及び預金と有価証券（MMF）が2,016百万円（構成比64.9%）を占めています。

その他の主な資産は、売掛金288百万円（構成比9.3%）、有形固定資産195百万円（構成比6.3%）、投資有価証券141百万円（構成比4.6%）となっています。

（負債）

負債合計759百万円のうち、短期借入金、1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金の合計が495百万円（負債及び純資産に対する構成比15.9%）を占めております。

（純資産）

純資産合計は2,348百万円であり、主な内訳は資本金1,478百万円、資本剰余金794百万円、利益剰余金172百万円、自己株式△95百万円となっています。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ312百万円減少しました。

各活動によるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、246百万円の純収入（前連結会計年度は733百万円の純収入）となりました。

税金等調整前当期純利益は41百万円、現金支出を伴わない連結損益計算書上の費用としてのれん償却額234百万円等がありました。

また、貸借対照表項目の主な増減は以下のとおりでした。

- ・未払消費税等の増減額（△は減少） △34百万円
- ・仕入債務の増減額（△は減少） △21百万円

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1百万円の純収入（前連結会計年度は125百万円の純収入）となりました。

関係会社株式の売却による収入が149百万円、投資有価証券の償還による収入が110百万円あった一方で、定期預金の預入による支出が200百万円、短期貸付による支出が50百万円ありました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、560百万円の純支出（前連結会計年度は1,043百万円の純支出）となりました。

長期借入金の返済による支出540百万円が主な要因です。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年9月期	平成21年9月期	平成22年9月期	平成23年9月期	平成24年9月期
自己資本比率	38.8	44.2	45.0	65.4	75.6
時価ベースの自己資本比率	17.9	25.1	28.4	38.5	42.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	6.4	—	1.8	1.4	2.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	7.4	—	24.5	26.7	19.9

(注) 1. 各指標の算出は以下の算式を使用しています。

- ・自己資本比率：(純資産－少数株主持分) / 総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：期末株価による株式時価総額 / 総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

4. 平成21年9月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスとなっておりますので、キャッシュ・フロー対有利子負債及びインタレスト・ガバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、当社株式を保有していただいている株主の皆様に対しての利益還元を経営上の重要な政策の一つとして位置付けており、財務基盤の健全性、今後の事業展開のための内部留保等を勘案しながら、業績に応じた安定的な配当の継続を行なうことを基本方針としています。

当期の期末配当金については、平成23年9月期決算短信にて発表しましたとおり1株につき300円とさせていただきます。

次期につきましては、財務健全化施策が一定の成果を挙げたことを受け、現在の業績予想の実現を前提として、一株につき300円の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループが事業を展開していく過程で、主なリスク要因は、以下のとおりです。当社グループはこれらのリスクを認識し、企業価値を毀損する事項の回避に努めます。またそのような事項が発生した場合には最善の対応に努めます。

文中における将来に関する事項は、決算発表日現在において、当社グループが独自に判断したものであり、今後、リスクとしての重要性の変化や新たなリスクが出現する可能性があります。

①法令改正、変更等に関するリスク

当社グループの主要な事業領域である証券ビジネス分野は、金融商品取引法を始め、関連諸法令及びその他各種規則の定めにより事業を行うこととなっております。諸法令等の改正、慣行及び法令解釈等の変更、その他要因により証券ビジネスを取り巻く環境が急変した場合、当社グループの業績等は影響を受ける可能性があります。

②証券業界の動向に関するリスク

当社グループは、証券業界を主要顧客とし、パッケージシステムの開発・販売に取り組んでいますが、証券ビジネス分野は株式市況の影響を大きく受けます。従いまして、市況変動等の事業環境の変化によって、証券会社等のIT設備投資方針が大きく変更された場合、当社グループの受注動向及び業績等は影響を受ける可能性があります。

③製品・サービス等に関するリスク

当社グループは、証券ビジネスを展開する顧客のニーズを的確に汲み取った高品質・高付加価値の製品を提供するため、製品の品質向上を経営上の重要な課題としております。しかしながら、証券ビジネスを含む金融業界は、取引可能な金融商品の種類等が変化し続けています。また、各金融商品取引所においても利便性向上のための改革を進めております。このような環境の下、当社グループは、保有する業務ノウハウや専門性を活かし顧客のニーズに合う製品を提供できるように取り組んでおりますが、市場の変化やニーズを十分に把握できなかった場合、当社グループの業績等は影響を受ける可能性があります。

④プロジェクト管理に関するリスク

当社グループが事業領域とする証券システム分野は大きな変革期を迎えており、顧客からの要望は高度化、複雑化しております。当社グループでは、想定できる範囲内において当該リスクを軽減できるよう努めておりますが、当社グループの想定を超えた要望を受けた場合、納期の遅延や発生費用の増加が生じ、当社グループの業績等は影響を受ける可能性があります。

⑤システム及びサービス不具合に関するリスク

当社グループが顧客に提供するシステム及びサービス等に不具合が生じた場合、顧客に機会損失または利益の逸失を生じさせる可能性があります。当社グループは製品・サービスに対して最適な品質管理を行い、信頼性の維持向上に努めてまいりますが、当社グループの重大な過失によって不具合が発生した場合には、当社グループへの損害賠償請求の発生や信用力の著しい低下等の可能性があります。当社グループの業績等は影響を受ける可能性があります。

⑥フードサービス事業に関するリスク

当社グループは連結子会社の株式会社らぼおぐにおいて、ハナビラタケ関連製品の生産・販売を中心とするフードサービス事業を行っています。当社グループは日々万全の管理体制をとり生産活動を行っていますが、予期せぬ食品衛生問題が発生し消費動向に影響を与える事象が発生した場合は、当社グループの業績等は影響を受ける可能性があります。

また、当社グループにとって初めての一般消費者向けのビジネスであり、見込生産を行っています。需要動向の予測を大きく誤った際は過大な在庫リスクを抱えることになり、当社グループの業績等は影響を受ける可能性があります。

⑦金融商品の運用事業に関するリスク

当社グループは、連結子会社の株式会社トレードクスにおいて、自己資金での金融商品の運用事業を行っています。投下資金量管理を始めとした規程等を整備運用し、リスク回避策を実施しているものの、取扱い金融商品の相場水準やボラティリティ（価格変動率）等の予想できない変動により損失を被る可能性があります。

⑧人材に関するリスク

当社グループが、継続的に事業を展開し成長していくためには、優秀な人材の確保、育成が重要な課題となります。また、特定の人材に過度に依存しない組織体制の構築、属人的な要素の軽減等を進めることで、当該リスクの軽減に努めております。しかしながら、何らかの事情により人材の確保及び育成、特定の人材が業務を執行できない事態となった場合、当社グループの業績等は影響を受ける可能性があります。

⑨仕入先及び外注先に関するリスク

当社グループの事業領域は「システム」と「金融」が複合された専門性が高い分野です。ハードウェアの仕入や、開発の業務委託等で取引している会社との取引関係が何らかの事情により急遽中断または変更された場合、同等の専門知識を持った代替取引先を見つけるために数ヶ月程度の時間を要することも想定され、当社グループの業績等は影響を受ける可能性があります。

⑩各種提携及び出資に関するリスク

当社グループは、新たなマーケットへの販売チャネルの獲得、開発力の強化、高品質な製品及びサービスの提供を実現するため、積極的に他社との業務提携を実施してまいりましたが、何らかの事情により、これら提携による効果が期待どおりに得られない可能性があります。その場合、当社グループの業績等は影響を受ける可能性があります。

⑪個人情報及び機密情報等の管理に関するリスク

当社グループでは、業務執行上、個人情報及び機密情報等を保持しています。当社グループは、これらの重要情報の紛失、消失、漏洩、改ざん等を防止するため、システムを含め情報管理に対して適切なセキュリティ対策を行っております。しかし、不正アクセスや機器の欠陥等、想定外の事象が発生した場合、顧客情報を含めた内部機密情報の紛失、消失、漏洩、改ざん等により、当社グループの信用が著しく失墜し、当社グループの業績等は影響を受ける可能性があります。

⑫知的財産権に関するリスク

当社グループでは、顧客に提供する商品・サービスの著作権や特許、商標等の知的財産権の確保及び管理を積極的に行っております。これら知的財産権を第三者に利用されることによる当社グループの損害を回避するため弁護士事務所等との連携により、特許申請等の知的財産権の確保に注力しています。しかしながら、当社グループの把握できない領域で当社グループの知的財産権が利用される、若しくは当社が第三者の知的財産権を侵害した場合、当社グループの業績等は影響を受ける可能性があります。

⑬新株予約権に関するリスク

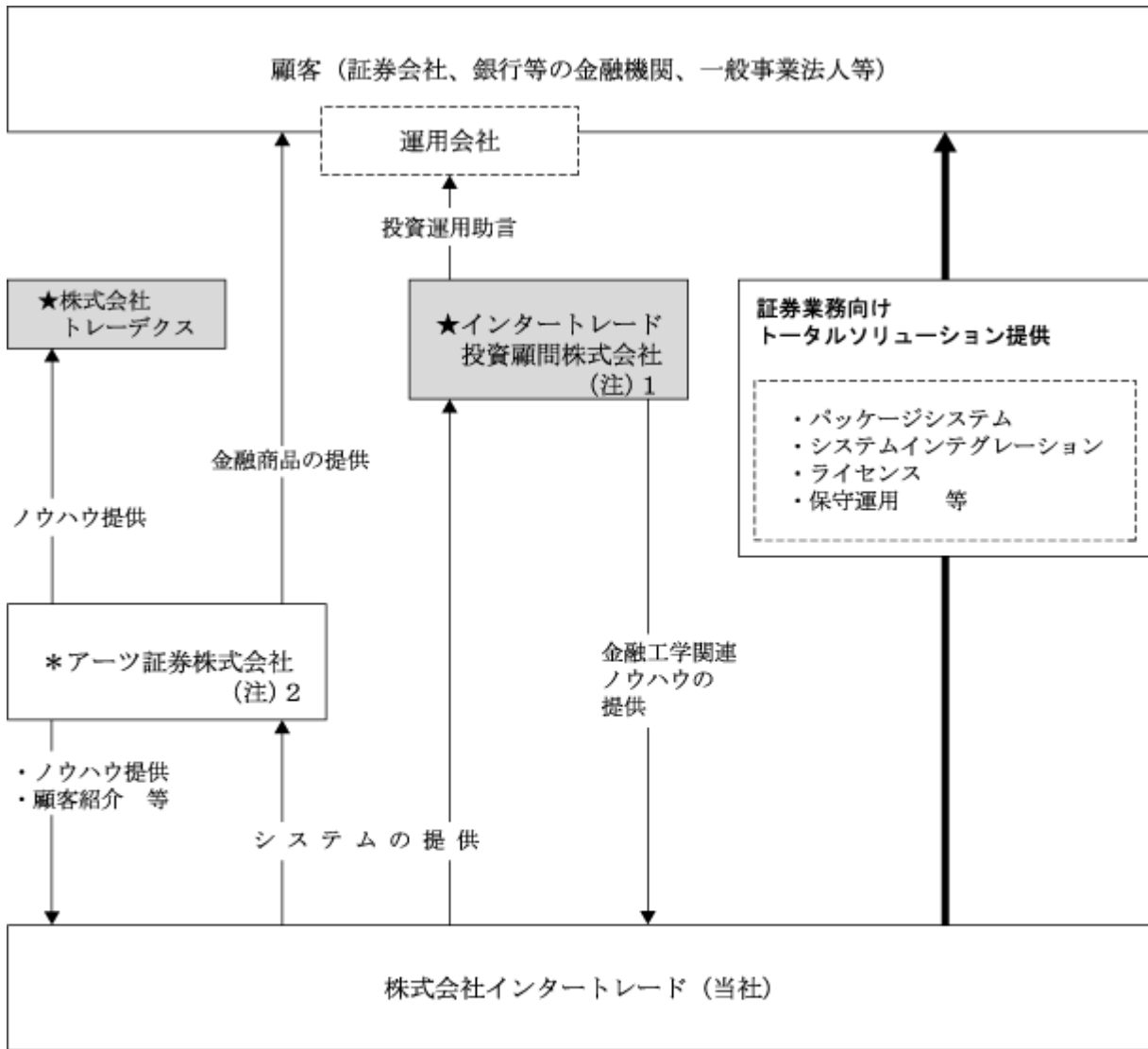
当社は、役員、従業員及び協力者に対して、会社貢献意欲の向上及び株主重視を念頭においた経営参画意識の高揚のためストック・オプション制度を導入しています。なお、平成24年9月30日現在の潜在株式数は615株です。これら新株予約権の行使が行なわれた場合、当社の1株当たりの株式価値は希薄化する可能性があります。また、今後ストック・オプションの付与が実施及び行使された場合は、さらに株式価値が希薄化する可能性があります。なお、今後新たに新株予約権を付与する場合、会計制度の変更により発行価格と時価との差額を費用処理することとなるため、当社グループの業績等は影響を受ける可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、株式会社インタートレード(当社)、連結子会社2社、持分法適用関連会社1社で構成されています。当社企業集団の主要な事業は、証券業務向けパッケージシステムの設計開発・販売、保守・運用事業、法人向けソフトウェアの開発・構築事業、健康補助食品の製造・販売事業、金融商品取引事業、投資助言・代理業、自己資金運用業です。当社企業集団の事業系統図は以下のとおりです。



- 子会社 (★連結子会社)
- 関連会社 (*持分法適用会社)

- (注) 1. インタートレード投資顧問は、平成24年10月1日付で株式会社におおぐに商号変更し、フードサービス事業に業態変更しました。
2. アーツ証券は平成24年9月28日付で持分法適用会社から除外となりました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「お客様視点での行動」「新たな価値創造への挑戦」「迅速な判断と誠実な対応」「人と人とのつながりを大切に」を経営理念として掲げ、常に知識と技術を研鑽し、証券業務を行う企業を中心とした顧客のあらゆるニーズにマッチした商品・サービスを幅広く提供することを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

平成25年9月期は、特に以下2つの経営指標を重視します。

①営業利益300百万円

平成24年9月期は誠に遺憾ながら営業赤字となりました。平成25年9月期は、平成24年9月期の施策を開花させる期と位置付け、営業利益300百万円を目指します。

②セグメント別売上占有率

当社グループは、平成24年9月期に「ITソリューション事業」「フードサービス事業」を開始し、顧客層の拡大実現に向けての体制を整備し、売上高を計上しました。しかしながら、平成24年9月期実績では、証券ソリューション事業の当社グループにおける売上占有率が99%を超えています。

平成25年9月期については「ITソリューション事業」「フードサービス事業」及び「自己資金運用事業」のグループ内売上占有率を15%以上とし、金融以外の顧客基盤を強化し、業績の安定化を目指します。

以上の2つの経営指標において同時に目標を達成することで、安定的な再成長のための基盤を構築いたします。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは証券業界を主要顧客としており、当社グループの業績は証券業界の業況に大きく左右されます。最重要の中期的経営戦略は「顧客層の拡大」であり、この実現により当社グループに対する安定的な総需要を確保し、3期連続の減収から脱却し再成長フェーズへの転換を果たします。この点では特に「ITソリューション事業」「フードサービス事業」が大きな役割を果たします。

以下3点の方針に則り、顧客層の拡大を目指します。

①先駆者となれる分野への進出

すでに多くの競争相手がいる分野は避け、当社グループが先駆者となれる分野への進出を目指します。当社の経営理念の一つである「新たな価値創造への挑戦」を体現します。

②顧客単価の確保

当社グループの主要顧客は経営基盤が確立された証券会社であり、そのため当社グループはこれまで各顧客と安定的でまとまった額の取引量を確保し、効率的な業務を行うことが可能でした。

今後ともB to Bの事業においては、顧客単価を考慮しつつ新規顧客を獲得し、売上の拡大と業務の安定の両立を目指します。

③機動的な意思決定

新規顧客の開拓には試行錯誤が伴うため、月次での進捗確認を行い、必要に応じて方針の見直しを行います。また、資金や人材等の経営リソースの配分を適切に行うことでグループ全体でのリスクを低減し、多くのチャレンジをできるようにいたします。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループが中長期の経営戦略を実現するための課題は、「提案力の強化」「開発、生産体制の確立」です。

①提案力の強化

当社グループは、顧客の要望に応えることで顧客満足を実現してまいりましたが、ディーリング業界は変革期にあり、また当社グループが「ITソリューション事業」「フードサービス事業」といった新規事業に取り組んでいる現在、求められる能力は「要望の円滑な遂行」から「顧客の収益に結びつく提案」に変化しています。

当社は主力のディーリングシステム『TIGER TradingSystem』によって、顧客に新たな収益機会を提供することを目指しています。この実現のためには、当社全役職員が金融の知識と製品の知識を兼ね備え、顧客・仕入先・提携先各社に対しディーリングの将来像を提案する必要があります。

また、新規事業においては必然的に新規顧客の獲得が必要であり、そのためには当社との取引により何が実現するのか、積極的に提案し受注につなげる提案力が必要となります。

②開発、生産体制の確立

証券ソリューション事業においては、平成24年9月期に外注費を大きく削減し、これまで以上に効率的な開発体制の確立が必要となります。

また「ITソリューション事業」「フードサービス事業」においては事業立ち上げ段階であり、安定的な開発体制及び生産体制の確立は大きな課題となります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,377,993	1,365,408
売掛金	282,473	288,476
有価証券	860,614	651,053
商品及び製品	—	393
仕掛品	8,908	21,212
原材料及び貯蔵品	315	1,582
短期貸付金	—	50,000
繰延税金資産	75,700	81,200
その他	67,119	104,389
流動資産合計	2,673,125	2,563,715
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	54,970	139,096
減価償却累計額	△12,349	△23,129
建物及び構築物(純額)	42,620	115,967
機械装置及び運搬具	—	11,360
減価償却累計額	—	△371
機械装置及び運搬具(純額)	—	10,988
工具、器具及び備品	424,952	409,743
減価償却累計額	△346,584	△359,921
工具、器具及び備品(純額)	78,367	49,821
リース資産	17,874	25,993
減価償却累計額	△3,872	△7,640
リース資産(純額)	14,001	18,352
有形固定資産合計	134,989	195,130
無形固定資産		
ソフトウェア	67,285	43,721
のれん	235,582	—
その他	364	364
無形固定資産合計	303,231	44,085
投資その他の資産		
投資有価証券	163,246	141,746
関係会社株式	128,417	—
敷金及び保証金	116,413	116,854
繰延税金資産	41,300	4,500
その他	33,802	58,115
貸倒引当金	△15,742	△15,742
投資その他の資産合計	467,437	305,474
固定資産合計	905,659	544,690
資産合計	3,578,785	3,108,405

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	97,408	115,646
短期借入金	200,000	150,000
1年内返済予定の長期借入金	550,780	152,280
未払法人税等	11,386	9,236
未払消費税等	24,044	—
前受金	6,767	1,783
リース債務	3,636	5,158
その他	45,631	75,303
流動負債合計	939,654	509,408
固定負債		
長期借入金	285,700	193,210
リース債務	11,441	14,586
長期割賦未払金	—	42,212
固定負債合計	297,141	250,008
負債合計	1,236,795	759,416
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,478,232	1,478,232
資本剰余金	794,065	794,065
利益剰余金	165,159	172,823
自己株式	△95,031	△95,031
株主資本合計	2,342,425	2,350,089
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△436	△1,100
その他の包括利益累計額合計	△436	△1,100
純資産合計	2,341,989	2,348,989
負債純資産合計	3,578,785	3,108,405

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
売上高	3,335,200	2,811,214
売上原価	2,042,780	1,943,225
売上総利益	1,292,420	867,989
販売費及び一般管理費	1,244,983	997,768
営業利益又は営業損失(△)	47,436	△129,779
営業外収益		
受取利息	9,538	1,170
受取配当金	2,801	2,173
受取手数料	3,318	2,620
持分法による投資利益	31,406	27,446
その他	754	4,977
営業外収益合計	47,819	38,389
営業外費用		
支払利息	28,843	13,074
その他	10	10
営業外費用合計	28,853	13,085
経常利益又は経常損失(△)	66,402	△104,475
特別利益		
解約違約金	92,012	133,590
投資有価証券売却益	12,110	18,871
貸倒引当金戻入額	1,733	—
持分変動利益	3,340	—
特別利益合計	109,196	152,461
特別損失		
固定資産除売却損	409	655
事務所移転費用	—	572
関係会社株式売却損	—	5,090
減損損失	—	596
特別損失合計	409	6,915
税金等調整前当期純利益	175,189	41,070
法人税、住民税及び事業税	2,863	2,106
法人税等調整額	—	31,300
法人税等合計	2,863	33,406
少数株主損益調整前当期純利益	172,325	7,663
少数株主損失(△)	△197	—
当期純利益	172,523	7,663

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	172,325	7,663
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△200	△1,500
持分法適用会社に対する持分相当額	△438	836
その他の包括利益合計	△638	△663
包括利益	171,687	7,000
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	171,884	7,000
少数株主に係る包括利益	△197	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,452,452	1,478,232
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	25,779	—
当期変動額合計	25,779	—
当期末残高	1,478,232	1,478,232
資本剰余金		
当期首残高	1,579,109	794,065
当期変動額		
資本準備金の取崩	△785,044	—
当期変動額合計	△785,044	—
当期末残高	794,065	794,065
利益剰余金		
当期首残高	△792,408	165,159
当期変動額		
資本準備金の取崩	785,044	—
当期純利益	172,523	7,663
当期変動額合計	957,568	7,663
当期末残高	165,159	172,823
自己株式		
当期首残高	△95,031	△95,031
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△95,031	△95,031
株主資本合計		
当期首残高	2,144,122	2,342,425
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	25,779	—
当期純利益	172,523	7,663
当期変動額合計	198,303	7,663
当期末残高	2,342,425	2,350,089

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	202	△436
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△638	△663
当期変動額合計	△638	△663
当期末残高	△436	△1,100
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	202	△436
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△638	△663
当期変動額合計	△638	△663
当期末残高	△436	△1,100
少数株主持分		
当期首残高	4,203	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,203	—
当期変動額合計	△4,203	—
当期末残高	—	—
純資産合計		
当期首残高	2,148,527	2,341,989
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	25,779	—
当期純利益	172,523	7,663
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,841	△663
当期変動額合計	193,461	7,000
当期末残高	2,341,989	2,348,989

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	175,189	41,070
減価償却費	79,000	56,841
ソフトウェア償却費	30,778	24,269
のれん償却額	469,772	234,985
その他の償却額	16,436	15,309
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,733	—
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△88,968	—
持分法による投資損益 (△は益)	△31,406	△27,446
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	5,090
投資有価証券売却損益 (△は益)	△12,110	△18,871
固定資産除売却損益 (△は益)	409	655
減損損失	—	596
持分変動損益 (△は益)	△3,340	—
移転費用	—	572
受取利息及び受取配当金	△12,340	△3,344
支払利息	28,843	13,074
雑収入	—	△592
売上債権の増減額 (△は増加)	160,804	△6,002
たな卸資産の増減額 (△は増加)	73,211	△13,964
差入保証金の増減額 (△は増加)	—	△10,079
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△9,642	△11,028
仕入債務の増減額 (△は減少)	△81,075	△21,275
未払金の増減額 (△は減少)	△14,685	10,877
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	1,848	△2,327
未払消費税等の増減額 (△は減少)	34,208	△34,205
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△12,832	1,336
小計	802,368	255,543
利息及び配当金の受取額	11,680	6,331
利息の支払額	△27,495	△12,424
移転費用の支払額	△51,167	△572
法人税等の還付額	743	983
法人税等の支払額	△2,863	△2,911
営業活動によるキャッシュ・フロー	733,267	246,950

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△94,200	△38,369
無形固定資産の取得による支出	△14,271	△7,630
有価証券の取得による支出	△110,000	—
長期前払費用の取得による支出	—	△431
投資有価証券の売却及び償還による収入	34,464	148,871
関係会社株式の取得による支出	△5,000	—
関係会社株式の売却による収入	—	149,356
短期貸付金の増減額 (△は増加)	—	△50,000
長期貸付金の回収による収入	200,000	—
敷金及び保証金の差入による支出	△200	△1,688
敷金及び保証金の回収による収入	114,374	1,247
出資金の払込による支出	—	△10
定期預金の預入による支出	—	△200,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	125,167	1,344
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△300,000	△50,000
リース債務の返済による支出	△3,784	△3,453
割賦債務の返済による支出	—	△15,461
長期借入れによる収入	—	50,000
長期借入金の返済による支出	△764,480	△540,990
新株予約権の行使による株式の発行による収入	25,779	—
配当金の支払額	△663	△536
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,043,148	△560,441
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△184,713	△312,146
現金及び現金同等物の期首残高	2,313,321	2,128,608
現金及び現金同等物の期末残高	2,128,608	1,816,461

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

インタートレード投資顧問株式会社

株式会社トレーデクス

当連結会計年度より、新たに設立した株式会社トレーデクスを連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社数 1社

アーツ証券株式会社につきましては、当連結会計年度末に株式の全部を売却したことにより、持分法の適用範囲から除外しております。

(7) 会計方針の変更

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更に伴う営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(8) 追加情報

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(9) 表示方法の変更

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、区分掲記しておりました「営業外収益」の「還付加算金」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「還付加算金」に表示していた151千円は、「その他」として組替えております。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末
普通株式 (株)	72,119	2,320	—	74,439

(注) 普通株式の増加2,320株は、新株引受権の権利行使によるものです。

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末
普通株式 (株)	2,592	—	—	2,592

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当連結会計年度末残高(千円)
		当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
ストックオプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	—

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末
普通株式 (株)	74,439	—	—	74,439

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末
普通株式 (株)	2,592	—	—	2,592

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当連結会計年度末残高(千円)
		当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
ストックオプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	—

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年11月6日臨時取締役会	普通株式	利益剰余金	21	300	平成24年9月30日	平成24年12月25日

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社で「証券ソリューション事業」「ITソリューション事業」及び「フードサービス事業」、連結子会社で「投資顧問事業」及び「自己資金運用事業」を営んでいます。意思決定の状況と、提供する製品及びサービスや、事業に必要な能力の同一性の状況から「証券ソリューション事業」「ITソリューション事業」「フードサービス事業」「自己資金運用事業」及び「投資顧問事業」の5つを報告セグメントとしています。各セグメントに属する事業は以下のとおりです。

「証券ソリューション事業」

金融商品取引システムの開発、販売及び保守が中心です。具体的には「株式等ディーリング/トレーディングシステム」「私設取引システム」「外国為替証拠金取引システム」等です。

「ITソリューション事業」

業績管理パッケージシステムの開発、販売及び保守が中心で、一般事業法人向けのエンジニア派遣業も行っています。

「フードサービス事業」

ハナビラタケ関連製品の生産及び販売を行っています。

「投資顧問事業」

金融商品運用の助言や、金融商品関連の付加価値情報の作成及び販売等を行っています。なお、投資顧問事業につきましては、平成24年8月をもって撤退しております。

「自己資金運用事業」

当社グループが開発した取引手法に基づく日本の上場株式の売買（信用取引含む）等を行っています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	証券ソリューション 事業	投資顧問事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,319,321	15,879	3,335,200	—	3,335,200
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,800	61,682	66,482	△66,482	—
計	3,324,121	77,561	3,401,682	△66,482	3,335,200
セグメント利益又は損失(△)	341,355	△6,544	334,811	△287,374	47,436
セグメント資産	3,477,388	101,396	3,578,785	—	3,578,785
その他の項目					
減価償却費	108,794	985	109,779	—	109,779
のれん償却費	469,573	198	469,772	—	469,772
持分法投資利益	31,406	—	31,406	—	31,406
持分法適用会社への投資額	128,417	—	128,417	—	128,417
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	17,437	241	17,678	—	17,678

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△287,374千円は、主として各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 3	連結財務諸表 計上額 (注) 4
	証券ソリューション 事業	ITソリューション 事業 (注) 1	フードサー ビス事業 (注) 1	投資顧問 事業	自己資金 運用事業 (注) 2			
売上高								
外部顧客への売上高	2,786,969	16,183	2,135	5,926	—	2,811,214	—	2,811,214
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,800	—	—	39,140	—	43,940	△43,940	—
計	2,791,769	16,183	2,135	45,066	—	2,855,154	△43,940	2,811,214
セグメント利益又は 損失(△)	338,769	△31,185	△40,197	△37,012	△67,419	162,955	△292,735	△129,779
セグメント資産	2,859,132	—	103,594	63,979	81,699	3,108,405	—	3,108,405
その他の項目								
減価償却費	77,441	—	2,699	934	35	81,110	—	81,110
減損損失	—	—	—	596	—	596	—	596
のれん償却費	234,786	—	—	198	—	234,985	—	234,985
持分法投資利益	27,446	—	—	—	—	27,446	—	27,446
持分法適用会社への 投資額	—	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	14,021	—	103,594	549	178	118,343	—	118,343

(注) 1 当連結会計年度より、「ITソリューション事業」及び「フードサービス事業」のセグメントを新設しております。

2 「自己資金運用事業」の区分は、当連結会計年度より連結子会社となった株式会社トレーデクスにおいて行っている事業であり、当連結会計年度より当該セグメントを新設しております。

3 セグメント利益又は損失の調整額△292,735千円は、主として各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用であります。

4 セグメント損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

のれん減損損失に関して、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	証券ソリューション事業	投資顧問事業	計		
当期償却額	469,573	198	469,772	—	469,772
当期末残高	234,786	795	235,582	—	235,582

当連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					合計	調整額	合計
	証券ソリューション事業	ITソリューション事業	フードサービス事業	投資顧問事業	自己資金運用事業			
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
1株当たり純資産額	32,596.90円	32,694.33円
1株当たり当期純利益金額	2,472.38円	106.66円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	2,437.36円	—

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (千円)	172,523	7,663
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	172,523	7,663
期中平均株式数 (株)	69,780	71,847
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (千円)	1,003	—
(うち新株予約権(株))	(1,003)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第1回新株予約権 (潜在株式の数324株) 第2回新株予約権 (潜在株式の数315株) 第3回新株予約権 (潜在株式の数186株) 第4回新株予約権 (潜在株式の数126株)	第2回新株予約権 (潜在株式の数306株) 第3回新株予約権 (潜在株式の数186株) 第4回新株予約権 (潜在株式の数123株)

(重要な後発事象)

株式取得による会社等の買収

平成24年9月25日開催の取締役会において、株式会社ビーエス・ジェイの株式譲渡契約の締結及び、同社が第三者割当増資により発行する新株を引受け、当社の連結子会社とすることを決議し、平成24年10月1日に株式を取得しております。

(1) 株式取得の目的

I Tソリューション事業の顧客層を拡大し、経営基盤の強化をはかるため。

(2) 株式取得の相手の名称、又は取得方法

同社株主（経営者）、及び第三者割当増資

(3) 買収する会社の名称

株式会社ビーエス・ジェイ

(4) 事業の内容

コンピュータ・ソフトウェアの開発、販売

(5) 資本金

12,800千円

(6) 株式取得の時期

平成24年10月1日

(7) 取得する株式の数

344株（84株の譲受、260株の第三者割当増資）

(8) 取得価額

6,880千円

(9) 取得後の持分比率

66.7%

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、賃貸等不動産、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、関連当事者情報、企業結合、資産除去債務に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,349,156	1,237,304
売掛金	278,573	287,951
有価証券	800,614	651,053
商品及び製品	—	393
仕掛品	8,908	21,212
原材料及び貯蔵品	—	1,582
前払費用	63,773	66,101
短期貸付金	—	50,000
未収消費税等	—	9,820
繰延税金資産	75,700	81,200
その他	2,946	17,836
流動資産合計	2,579,673	2,424,456
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	54,414	138,540
減価償却累計額	△12,048	△22,792
建物及び構築物(純額)	42,365	115,748
機械装置及び運搬具	—	11,360
減価償却累計額	—	△371
機械装置及び運搬具(純額)	—	10,988
工具、器具及び備品	416,399	404,080
減価償却累計額	△339,154	△355,010
工具、器具及び備品(純額)	77,245	49,070
リース資産	17,874	25,993
減価償却累計額	△3,872	△7,640
リース資産(純額)	14,001	18,352
有形固定資産合計	133,612	194,159
無形固定資産		
ソフトウェア	67,009	43,433
電話加入権	364	364
のれん	234,786	—
無形固定資産合計	302,160	43,797
投資その他の資産		
投資有価証券	163,246	141,746
関係会社株式	203,544	209,302
出資金	30	40
繰延税金資産	41,300	4,500
敷金及び保証金	116,413	116,854
その他	27,480	52,913
貸倒引当金	△15,742	△15,742
投資その他の資産合計	536,272	509,615
固定資産合計	972,045	747,572
資産合計	3,551,719	3,172,029

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	97,408	115,646
短期借入金	200,000	150,000
1年内返済予定の長期借入金	550,780	152,280
リース債務	3,636	5,158
未払金	15,706	39,936
未払費用	3,250	3,435
未払法人税等	10,913	8,234
未払消費税等	23,542	—
前受金	6,767	1,783
預り金	21,251	27,509
その他	1,128	—
流動負債合計	934,385	503,984
固定負債		
長期借入金	285,700	193,210
リース債務	11,441	14,586
長期割賦未払金	—	42,212
固定負債合計	297,141	250,008
負債合計	1,231,527	753,992
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,478,232	1,478,232
資本剰余金		
資本準備金	794,065	794,065
資本剰余金合計	794,065	794,065
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	142,526	241,870
利益剰余金合計	142,526	241,870
自己株式	△95,031	△95,031
株主資本合計	2,319,792	2,419,136
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	400	△1,100
評価・換算差額等合計	400	△1,100
純資産合計	2,320,192	2,418,036
負債純資産合計	3,551,719	3,172,029

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
売上高	3,324,121	2,810,088
売上原価	2,090,662	1,938,655
売上総利益	1,233,458	871,432
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	3,294	10,300
役員報酬	81,290	89,980
給料及び手当	323,910	251,254
法定福利費	50,715	46,131
地代家賃	55,882	56,472
支払手数料	25,920	24,372
減価償却費	14,465	10,715
のれん償却額	469,573	234,786
研究開発費	25,823	45,813
その他	130,162	127,792
販売費及び一般管理費合計	1,181,037	897,620
営業利益又は営業損失(△)	52,421	△26,188
営業外収益		
受取利息	5,080	284
有価証券利息	2,340	693
受取配当金	2,801	4,427
受取手数料	3,318	2,620
関係会社経費分担金	1,200	480
その他	972	4,977
営業外収益合計	15,713	13,483
営業外費用		
支払利息	28,843	11,893
その他	10	10
営業外費用合計	28,853	11,903
経常利益又は経常損失(△)	39,281	△24,608
特別利益		
解約違約金	92,012	133,590
貸倒引当金戻入額	1,733	—
投資有価証券売却益	12,110	18,871
関係会社株式売却益	—	66,364
特別利益合計	105,856	218,825
特別損失		
固定資産除売却損	381	504
事務所移転費用	—	572
関係会社株式評価損	—	61,249
特別損失合計	381	62,325
税引前当期純利益	144,756	131,891
法人税、住民税及び事業税	2,230	1,246
法人税等調整額	—	31,300
法人税等合計	2,230	32,546
当期純利益	142,526	99,344

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,452,452	1,478,232
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	25,779	—
当期変動額合計	25,779	—
当期末残高	1,478,232	1,478,232
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,579,109	794,065
当期変動額		
資本準備金の取崩	△785,044	—
当期変動額合計	△785,044	—
当期末残高	794,065	794,065
資本剰余金合計		
当期首残高	1,579,109	794,065
当期変動額		
資本準備金の取崩	△785,044	—
当期変動額合計	△785,044	—
当期末残高	794,065	794,065
利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	△785,044	142,526
当期変動額		
資本準備金の取崩	785,044	—
当期純利益	142,526	99,344
当期変動額合計	927,570	99,344
当期末残高	142,526	241,870
利益剰余金合計		
当期首残高	△785,044	142,526
当期変動額		
資本準備金の取崩	785,044	—
当期純利益	142,526	99,344
当期変動額合計	927,570	99,344
当期末残高	142,526	241,870
自己株式		
当期首残高	△95,031	△95,031
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△95,031	△95,031

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
株主資本合計		
当期首残高	2,151,486	2,319,792
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	25,779	—
当期純利益	142,526	99,344
当期変動額合計	168,305	99,344
当期末残高	2,319,792	2,419,136
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	600	400
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△200	△1,500
当期変動額合計	△200	△1,500
当期末残高	400	△1,100
評価・換算差額等合計		
当期首残高	600	400
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△200	△1,500
当期変動額合計	△200	△1,500
当期末残高	400	△1,100
純資産合計		
当期首残高	2,152,086	2,320,192
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	25,779	—
当期純利益	142,526	99,344
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△200	△1,500
当期変動額合計	168,105	97,844
当期末残高	2,320,192	2,418,036

(4) 表示方法の変更

(損益計算書関係)

前事業年度において、区分掲記しておりました「営業外収益」の「還付加算金」は、重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「還付加算金」に表示していた151千円は、「その他」として組替えております。

(5) 個別財務諸表に関する注記事項

(重要な後発事象)

1. 株式取得による会社等の買収

平成24年9月25日開催の取締役会において、株式会社ビーエス・ジェイの株式譲渡契約の締結及び、同社が第三者割当増資により発行する新株を引受け、当社の連結子会社とすることを決議し、平成24年10月1日に株式を取得しております。

(1) 株式取得の目的

I Tソリューション事業の顧客層を拡大し、経営基盤の強化をはかるため。

(2) 株式取得の相手の名称、又は取得方法

同社株主（経営者）、及び第三者割当増資

(3) 買収する会社の名称

株式会社ビーエス・ジェイ

(4) 事業の内容

コンピュータ・ソフトウェアの開発、販売

(5) 資本金

12,800千円

(6) 株式取得の時期

平成24年10月1日

(7) 取得する株式の数

344株（84株の譲受、260株の第三者割当増資）

(8) 取得価額

6,880千円

(9) 取得後の持分比率

66.7%

2. 当社フードサービス事業の譲渡

当社は、平成24年9月25日開催の取締役会において、当社連結子会社である「インタートレード投資顧問株式会社」の商号および代表者等を変更するとともに、当社のフードサービス事業を商号変更後の連結子会社「株式会社らぼおぐ」に譲渡することを決議し、平成24年10月1日に事業譲渡を行っております。

(1) 事業譲渡の内容

①譲渡の理由

当社は、平成24年8月に「ハナビラタケ」関連商品の生産及び販売を中心としたフードサービス事業を開始しましたが、当社の主力である証券ソリューション事業とは異なる特性を持つフードサービス事業の業務効率を目的とし、当該事業を、当社から株式会社らぼおぐに事業譲渡する

ことを決定いたしました。

②譲渡する事業

フードサービス事業

(2) 本件譲渡事業の平成23年9月期における経営成績

平成24年8月より開始した事業のため、該当事項はありません。

(3) 本件譲渡事業の資産、負債

譲渡資産は、同事業に関わる棚卸資産10,071千円と固定資産100,894千円、負債60,855千円

(4) 本件譲渡価格

譲渡価格 50,111千円